

令和7年度 第1回 部活動の在り方研究及び 地域連携・地域移行(展開)に関する有識者会議

令和7年10月30日

大阪市教育委員会事務局指導部 保健体育担当

0 国の方向性

1 本市の現状

2 部活動の地域移行モデル事業

3 今後の方向性

改革の理念及び基本的な考え方等

R7.5.16 「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」
最終とりまとめ【抜粋】

(1) 改革の理念

- 急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実するのが改革の主目的。
※改革を実現するための手法を考える際には、学校における働き方改革の推進を図ることや良質な指導等を実現することについても考慮。
- 学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を、地域全体で関係者が連携して支え、生徒の豊かで幅広い活動機会を保障。

(2) 地域クラブ活動の在り方

- 地域クラブ活動においては、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、新たな価値を創出することが重要。
<新たな価値の例>

生徒のニーズに応じた多種多様な体験(マルチスポーツ、レクリエーション的な活動)、生徒の個性・得意分野等の尊重、学校等の垣根を越えた仲間とのつながり創出、引退のない継続的な活動及び地域クラブの指導者による一貫的な指導

(3) 地域全体で連携して行う取組の名称

- 上記の理念や地域クラブ活動の在り方等をより的確に表すため、「地域移行」という名称は、「地域展開」に変更。

今後の改革の方向性

改革の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ● 休日については、次期改革期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す。 ※ 地域の実情等を踏まえつつ、できる限り前倒しでの実現を目指すことが望ましい。 ※ 中山間地域や離島など特殊な事情により地域展開に困難が伴う場合等には、国としても、きめ細かなサポートを通じて地域展開を後押し。それでも地域展開が困難な場合には、当面、部活動指導員の配置等を適切に実施。
次期改革期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 「改革実行期間」(前期:令和8~10年度⇒ 中間評価⇒ 後期:令和11~13年度) ※ 現時点で着手していない地方公共団体においても、前期の間に休日の地域展開等に着手。 ※ 平日の改革については、前期において活動の在り方や課題への対応策等の検証を行った上で、中間評価の段階で改めて取組方針を定め、更なる改革を推進。

改革実行期間(前期)

改革実行期間(後期)

R8

R9

R10

R11

R12

R13

1 本市を取り巻く状況

1 大阪市における少子化の推計

①全国的には急激な少子化が進んでいるが、本市における年少人口(0~14歳)については、緩やかな減少見込と推計されている。

〈参考)年少人口における減少ペース(25年)の比較〉 ([年齢3区別人口の推移]より)

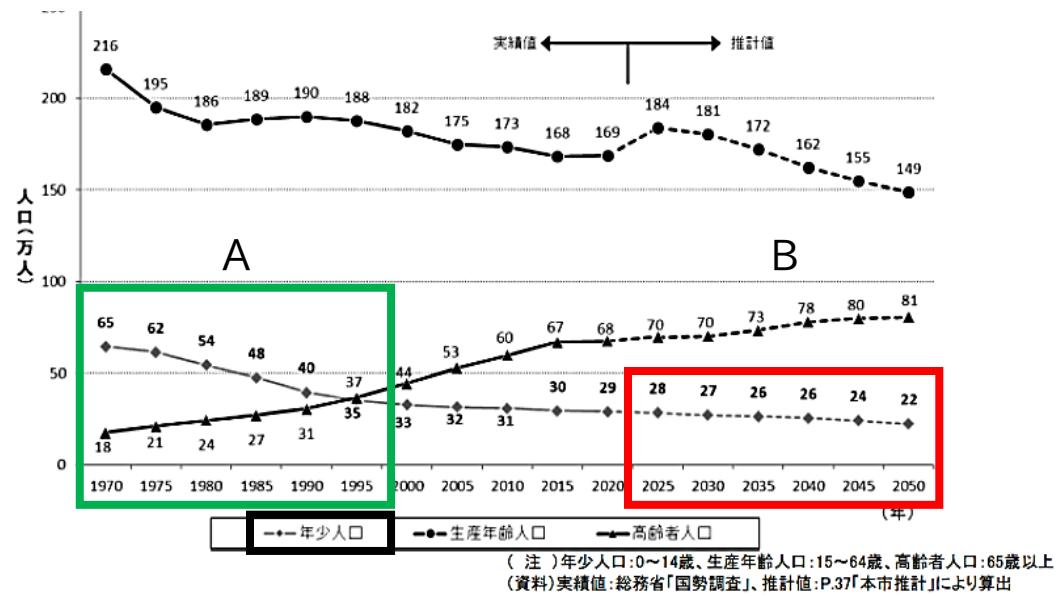
1970年→1995年 30万人減 (Aの期間) : 2025年→2050年 6万人減見込 (Bの期間)

②また、本市の13歳から15歳の推計人口においては、10年後の令和16年に現在の91%となる見込みになっている。

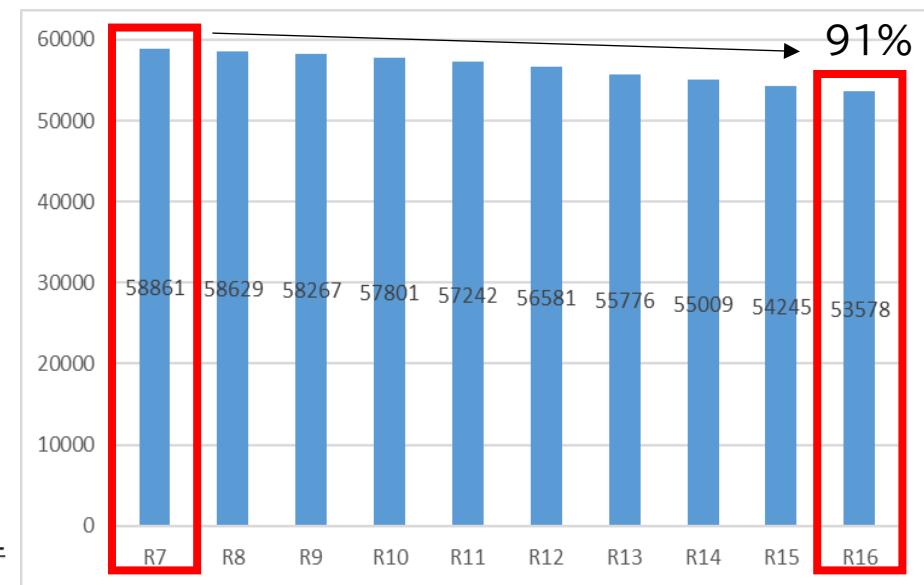
市立中学校130校へ進学したと仮定した場合、平均で1校あたり40.6人減、1学年あたり13.5人減

※推計人口自体は対象年齢全体の人数であるため、市立中学校以外へ進学する人数も含まれている

①【年齢3区別人口の推移】



②【13歳～15歳 推計人口】



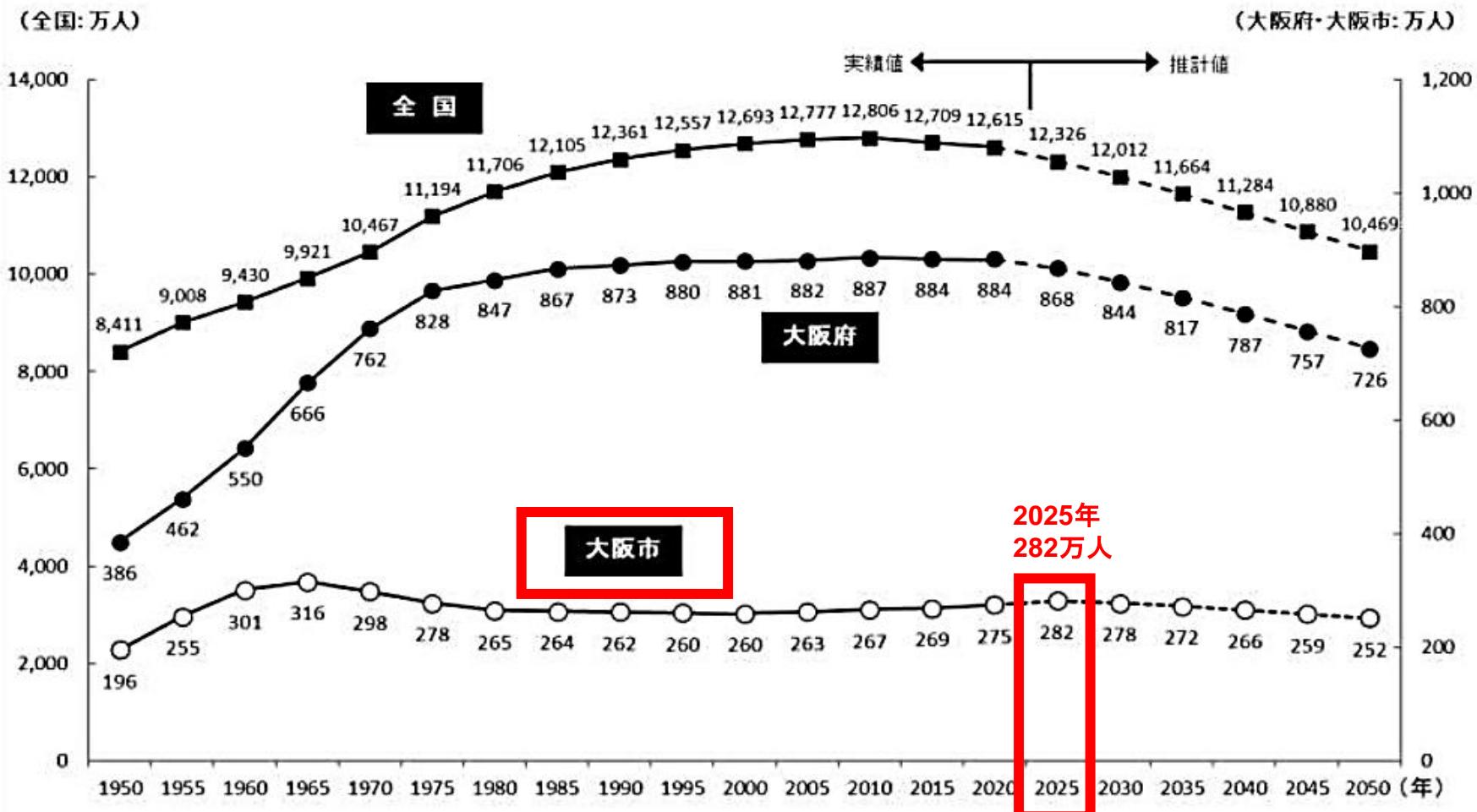
《参考》 本市を取り巻く状況

5

○大阪市は、1965年(昭和40年)以降は減少傾向にあったものの、2005年(平成17年)頃から増加傾向にある。今後は2025年(令和7年)頃をピークに緩やかな減少が見込まれる。

【大阪市および全国、大阪府の人口の推移】

《大阪市における人口動向及び将来推計(令和7年3月)》



(資料)2020年まで: 総務省「国勢調査」

2025年以降: 全国、大阪府は社人研「日本の将来推計人口(令和5年)」、大阪市はP.36「①本市推計」参照

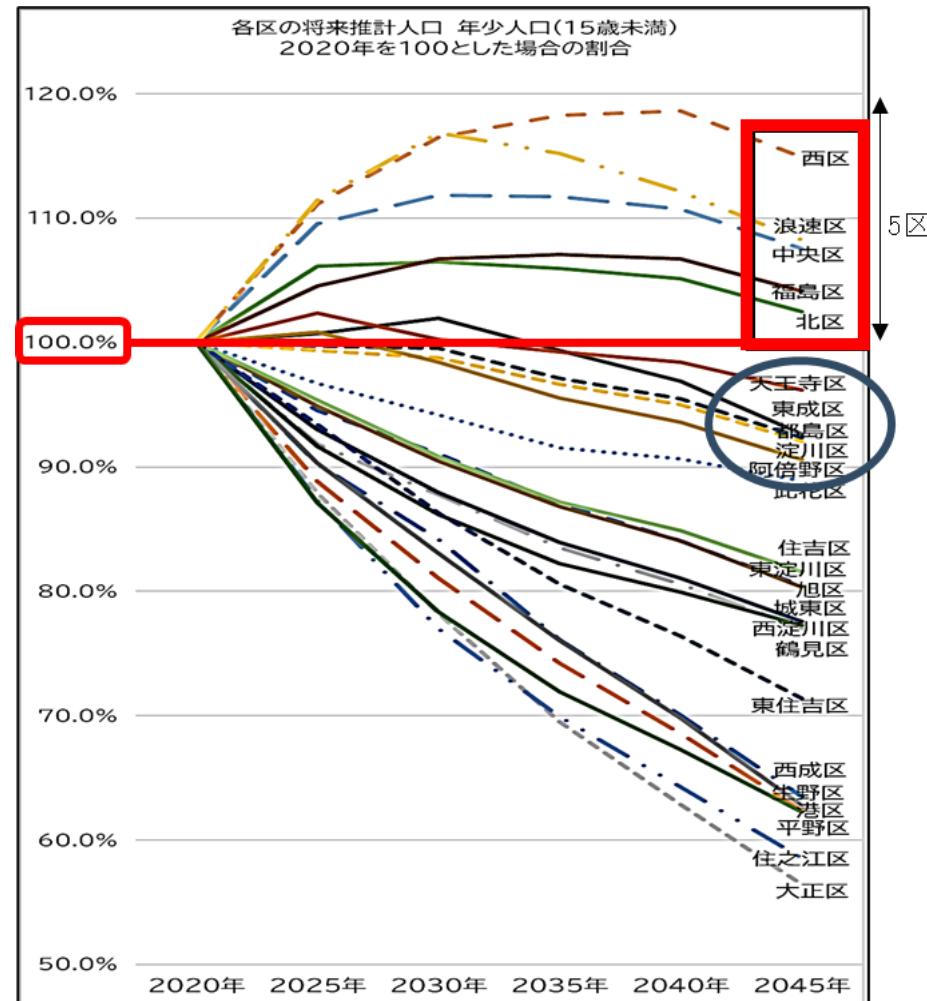
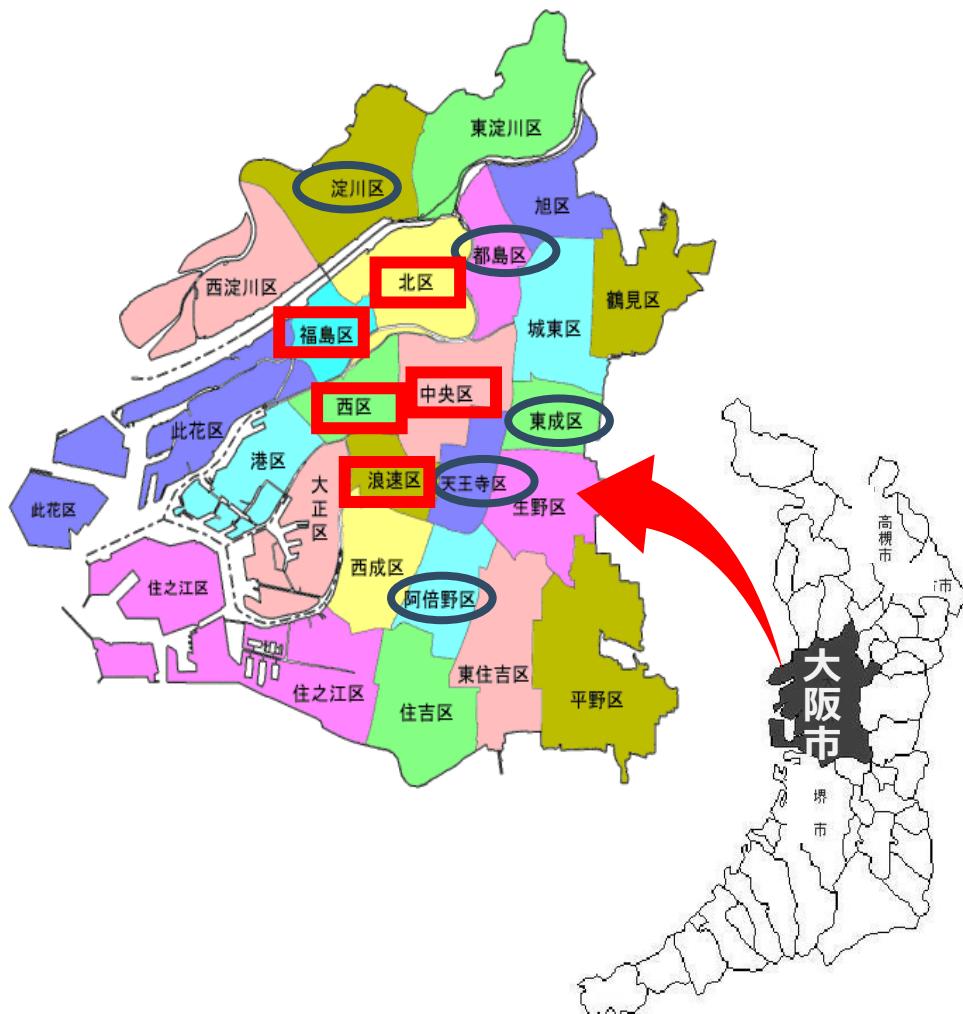
1 本市を取り巻く状況

6

2 少子化～区

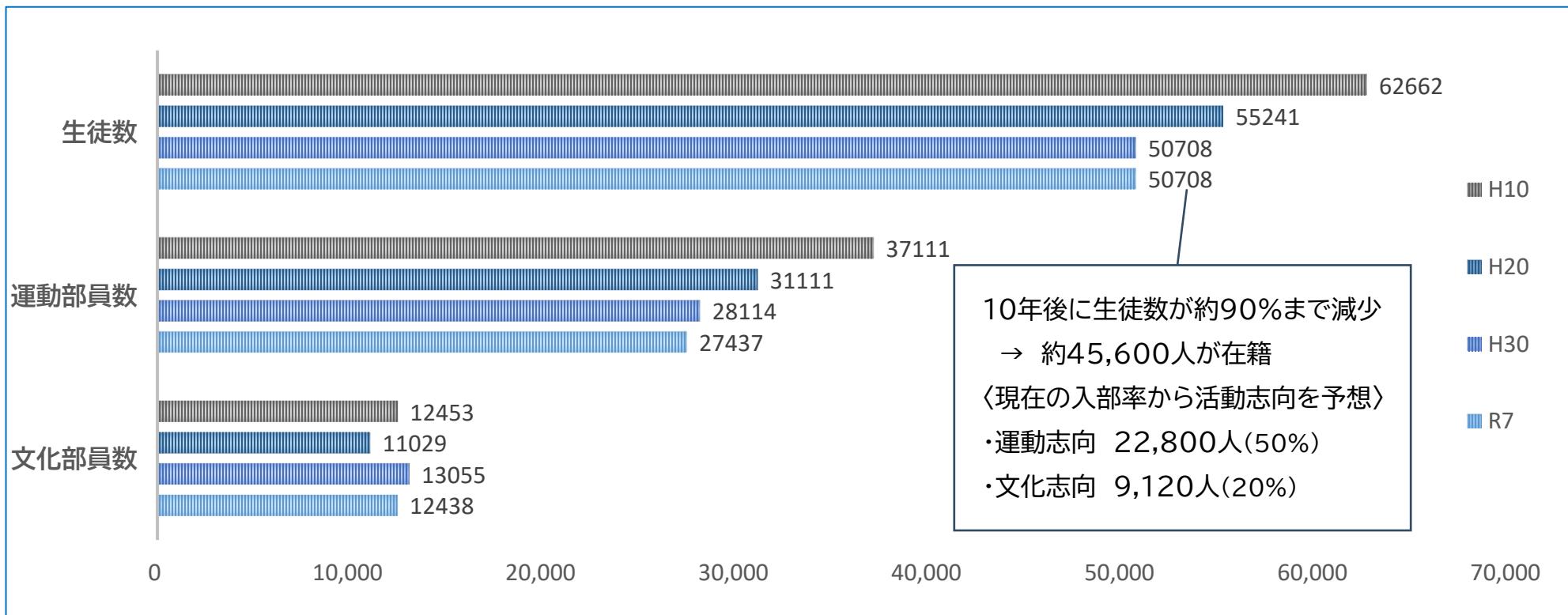
15歳未満の人口について 人口推計調査より

- 大阪市内の中核部に位置する5区は10年前後は増加傾向、近隣5区は緩やかな減少
 - 以外の14区は減少傾向



2 R7 部活動 部員数(入部率)推移

大阪市立中学校	H10 (1998)	H20 (2008)	H30 (2018)	R7 (2025)	H10とR7との比較
生徒数	62,662	55,241	50,708	50,708	▲11,954
運動部員数	37,111(59%)	31,111(56%)	28,114(55%)	27,437(54%)	▲9,674
文化部員数	12,453(20%)	11,029(20%)	13,055(26%)	12,438(25%)	▲15

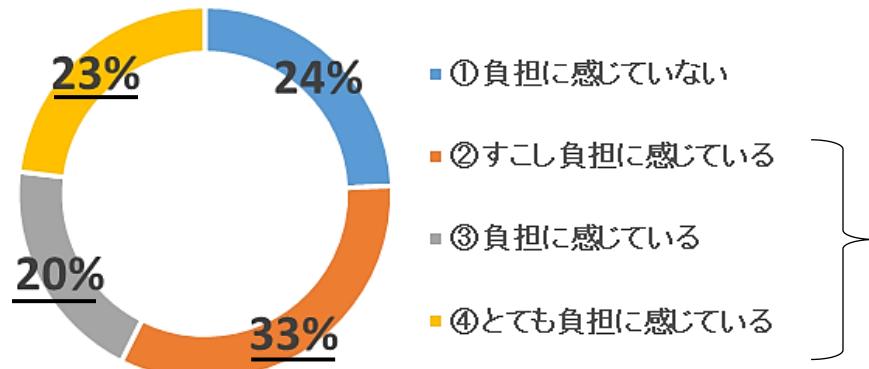


教員の働き方改革

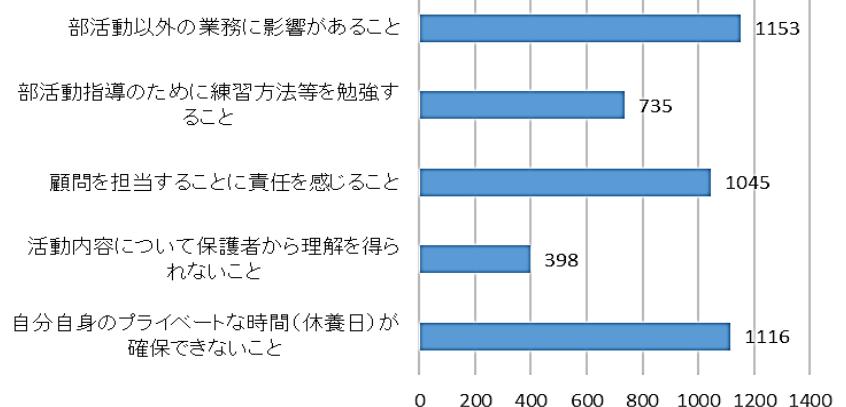
«部活動に関するアンケート調査より(R7.5月) 対象:教職員4151人 回答数1870人(約45%) 回答在籍校130校»

- 教員アンケートによると「部活動指導に携わる負担感」を「②少し感じている」「③負担に感じている」「④とても負担に感じている」と回答した割合は76%、「部活動顧問を担当する意思について」では⑦「顧問は担当したくない」割合は44%であった ⇒ 引き続き、部活動顧問教員の負担軽減が課題

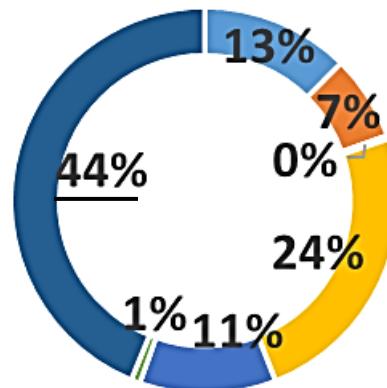
部活動指導に携わる負担感



部活動顧問を負担に感じている要因について



部活動顧問を担当する意思について



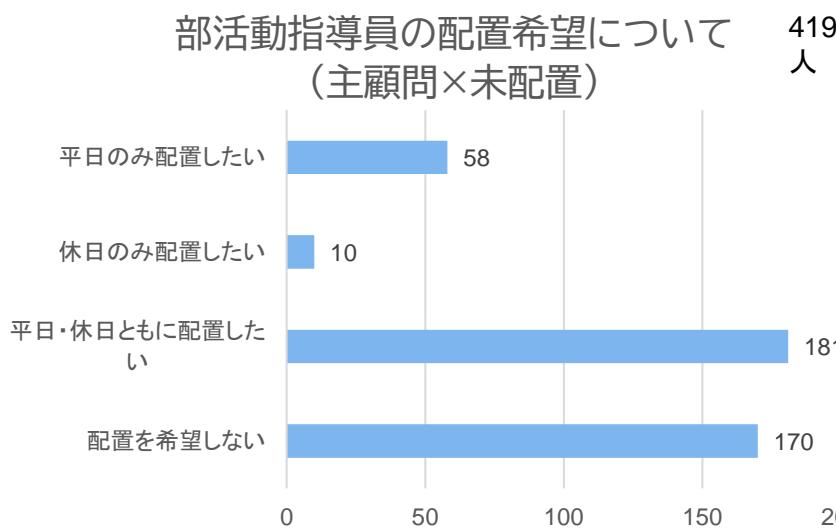
- ①【平日・休日とも】自身に活動歴や指導歴がなくても、顧問を担当してもよいと思う。 13%
- ②【平日のみであれば】自身に活動歴や指導歴がなくても、顧問を担当してもよいと思う。 7%
- ③【休日のみであれば】自身に活動歴や指導歴がなくても、顧問を担当してもよいと思う。 0%
- ④【平日・休日とも】自身に活動歴や指導歴があれば、顧問を担当してもよいと思う。 24%
- ⑤【平日のみであれば】自身に活動歴や指導歴があれば、顧問を担当してもよいと思う。 11%
- ⑥【休日のみであれば】自身に活動歴や指導歴があれば、顧問を担当してもよいと思う。 1%
- ⑦【平日・休日とも】部活動指導の負担が大きいので、できるなら顧問は担当したくない。 44%

1 教職員アンケート・状況調査

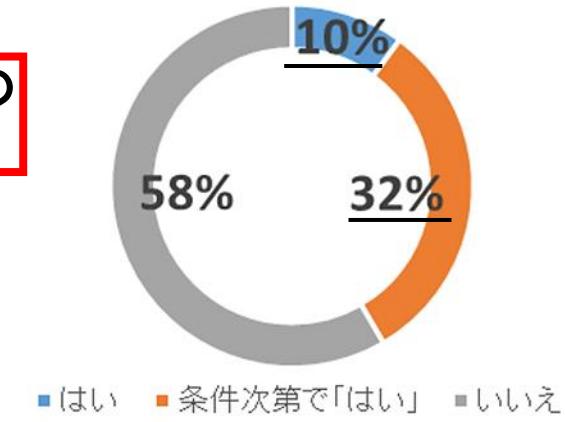
9

教員の働き方改革

«部活動に関するアンケート調査より(R7.5月) 対象:教職員4151人 回答数1870人(約45%) 回答在籍校130校»



休日の部活動が地域移行(展開)された際
地域クラブ指導者として指導したいか



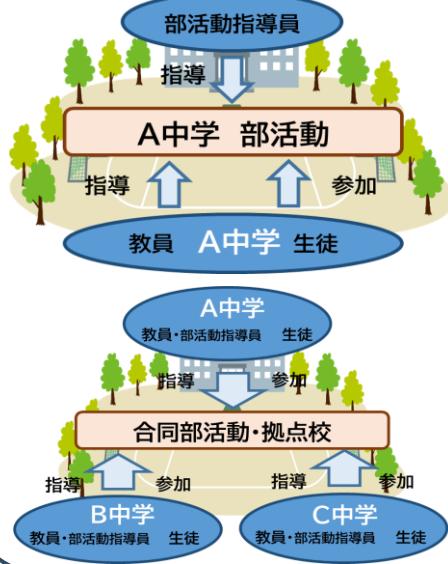
«大阪市立中学校における部活動の状況調査について 対象:全中学校(R7.5月)»

令和7年度	部活動数	土日活動	
		運動部	文化部
運動部	1041	1021	98.1%
文化部	565	166	29.4%
合計	1606	1187	73.9%

1 本市の部活動実施状況

10

学校部活動の地域連携



部活動指導員の配置(H30～)

拡充

合同・拠点校方式による部活動

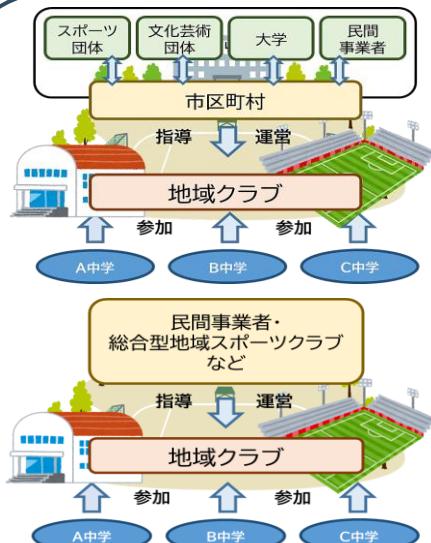
継続して推進

※合同活動方式…1つの部活動種目において、複数校の部活動が集まり活動する

※拠点校方式…在籍校に部活動種目の設置がないため、種目設置がある拠点校で活動する

子どもたちの活動環境の確保のため、小規模校などニーズの高いところから、部活動を学校単位からグループ単位へと近隣校を含めた部活動改革を推進。

休日の新たな地域クラブへの移行



将来にわたって子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に触れる
機会の確保に向け、種目・実施回数の拡充や、利用施設等につ
いて検証を重ねながらモデル事業を実施

自治体運営の地域クラブのモデル研究 … R3・4実施
民間事業者へ委託し地域クラブのモデル研究 … R5～実施

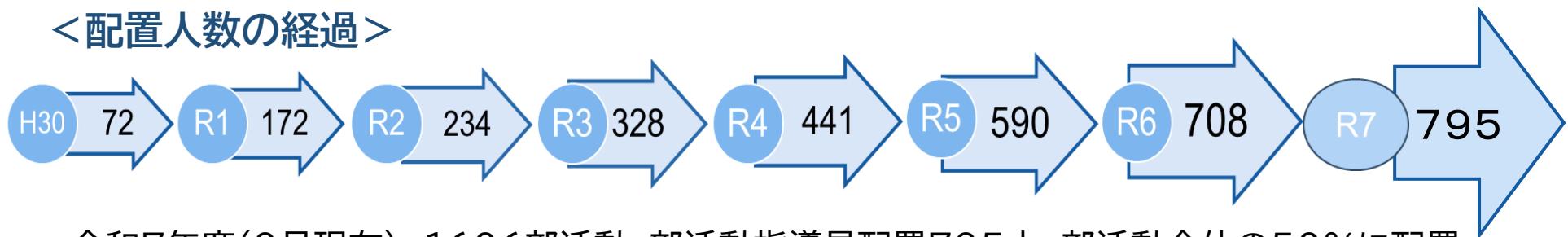
1 部活動指導員、複数校合同チーム・拠点校方式～地域連携 11

学校部活動の地域連携の取組

▶ 部活動指導員…平成30年度から順次拡大

教員に代わって顧問として指導・引率できるスタッフの配置による顧問教員の負担軽減
専門的なスキルを持つスタッフの指導による部活動指導の質の向上

<配置人数の経過>



令和7年度(9月現在) 1606部活動、部活動指導員配置795人、部活動全体の50%に配置

※運動部646人/1041部(62%)、文化部149人/565部(26%)

▶ 合同・拠点校方式の大会参加状況《令和7年度春季総体参加》

複数校合同チーム（組んだチーム=T）

- ・軟式野球 6T(15校)
- ・ラグビー 8T(30校)
- ・ソフトボール 2T(5校)
- ・サッカー 9T(20校)
- ・バドミントン 1T(3校)
- ・バスケットボール 4T(9校)
- ・ハンドボール 1T(2校)
- ・バレーボール 2T(4校)

拠点校方式での部活動チーム(組んだチーム=T)

- ・水泳 2T
 - ・サッカー 4T
 - ・ダンス 1T
 - ・ハンドボール 4T
 - ・バレーボール 1T
 - ・剣道1T
- (参考)地域スポーツ団体
- ・陸上 3
 - ・サッカー 1
 - ・柔道 4
 - ・バレーボール 3

1 部活動指導員～地域連携

12

●部活動設置(R7年度)1606部活動、部活動指導員配置795部活動、部活動全体の50%に配置

運動部活動		男女共通の部設置	男子部単独設置	女子部単独設置	合計部活動数	部活動指導員数	部活指導員配割割合
1	バスケットボール	10	97	92	199	119	60%
2	バレーボール	12	25	88	125	95	76%
3	軟式野球	76	30	0	106	57	54%
4	サッカー	76	19	2	97	61	63%
5	陸上競技	74	1	0	75	39	52%
6	卓球	56	8	4	68	58	85%
7	バドミントン	29	6	33	68	56	82%
8	ソフトテニス	7	6	38	51	23	45%
9	水泳競技	48	0	0	48	26	54%
10	剣道	45	2	0	47	28	60%
11	ラグビー	25	15	0	40	14	35%
12	テニス	7	15	14	36	26	72%
13	ソフトボール	1	2	22	25	12	48%
14	柔道	20	1	0	21	13	62%
15	ハンドボール	7	5	3	15	9	60%
16	体操競技	5	0	0	5	1	20%
17	ダンス	5	0	0	5	5	100%
18	少林寺拳法	3	0	0	3	1	33%
19	登山	2	0	0	3	0	0%
20	レスリング	1	0	0	1	0	0%
21	なぎなた	1	0	0	1	1	100%
22	相撲	0	0	0	0	0	0%
23	その他	2	0	0	2	2	0%
合計		512	232	296	1041	646	62%

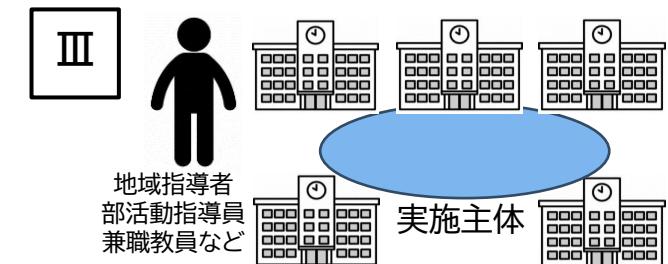
文化部活動		男女共通の部設置	男子部単独設置	女子部単独設置	合計部活動数	部活動指導員数	部活指導員配置割合
1	美術	112	0	1	113	10	9%
2	吹奏楽	102	0	0	102	76	75%
3	家庭科	72	0	1	73	3	4%
4	茶道・華道	39	0	1	40	31	78%
5	コンピュータ	22	0	0	22	0	0%
6	英語・ESS	21	0	0	21	1	5%
7	科学・理科	23	0	0	23	1	4%
8	放送	17	0	0	17	1	6%
9	技術・工作	14	1	0	15	3	20%
10	合唱(コーラス)	13	1	1	15	7	47%
11	文芸	15	0	0	15	1	7%
12	演劇	15	0	0	15	2	13%
13	軽音楽・音楽	12	0	0	12	7	58%
14	書道	9	0	0	9	2	22%
15	園芸・緑化	9	0	0	9	1	11%
16	囲碁・将棋	7	0	0	7	0	0%
17	料理・手芸	5	0	0	5	0	0%
18	国際理解	2	0	0	2	0	0%
19	社会会	2	0	0	2	0	0%
20	写真	2	0	0	2	0	0%
21	太鼓	2	0	0	2	2	100%
22	マンガ・アニメ	1	0	0	1	0	0%
23	その他	43	0	0	43	1	2%
合計		559	2	4	565	149	26%

- 部活動指導員(会計年度任用職員)2,597円/時間 週15時間以内

2 部活動の地域移行モデル事業の経緯

13

	R3	R4		R5	R6
事業名	スポーツ庁 地域部活動推進事業 「桜宮スポーツクラブ」	スポーツ庁 地域部活動推進事業 「桜宮スポーツクラブ」	経産省 未来のブカツ実証研究 「市内拠点モデル」	スポーツ庁 地域スポーツクラブ活動体制整備事業 「民間事業者モデル」	スポーツ庁 地域スポーツクラブ活動体制整備事業 「民間事業者モデル」
実施地域	1区 ・都島区 全5校	1区 ・都島区 全5校	3区 ・西 区 全3校 ・東淀川区 3校/8校中 ・東住吉区 3校/7校中	4区 ・都 島 区 全5校 ・西 区 全3校 ・東淀川区 3校/8校中 ・東住吉区 3校/7校中	4区 ・都 島 区 全5校 ・西 区 全3校+中之島中 ・東淀川区 3校/8校中 ・東住吉区 3校/7校中
実施拠点等	・桜宮高等学校	・5中学校(単独校型) ・5中学校(複数校型) ・桜宮高(都島区+福島・北・旭区)	・各区(近隣複数校)	・各区(近隣複数校) ・都島区【特別企画】桜宮高(+福島・北・旭区)	・各区(近隣複数校) ・都島区【特別企画】桜宮高(+福島・北・旭区)
実施コマ数 (1コマ2時間程度)	10コマ	41コマ	8コマ	102コマ	210コマ
実施者	教育委員会事務局	教育委員会事務局	教育委員会事務局 大阪成蹊大学	民間事業者へ委託 ・リーフラス(4区)	民間事業者へ委託 ・コナミスポーツ(東淀川区) ・スポーツデータバンク(都島・西・東住吉)
指導者	オリンピアン・高校教員	オリンピアン等トップアスリート・高校教員・部活動指導員・兼職兼業教員	トップアスリート・部活動指導員	民間事業者雇用指導者 ※桜宮SC:オリンピアン等トップアスリート・高校教員	民間事業者雇用指導者 ※SAKURA.SC:オリンピアン等トップアスリート・高校教員



単独

複数

広域

R4 都島区5中学校(単独校型)

R3 桜宮スポーツクラブ(都島区)
R4 都島区5中学校(複数校型)
R5・6 各区 近隣校(東淀川・都島・西・東住吉区)

R4・5 桜宮スポーツクラブ(都島・福島・北・旭)
R6 SAKURAスポーツクラブ(中高連携等)

2 部活動の地域移行モデル事業の経緯

14



モデル事業	R5	R6	R7
拠点	4	4	4
対象校	26	27	45
対象区	7	7	10
広域企画	1	1	2
実施回数	102	210	320

拠点

広域企画

2 部活動の地域移行(展開)モデル事業

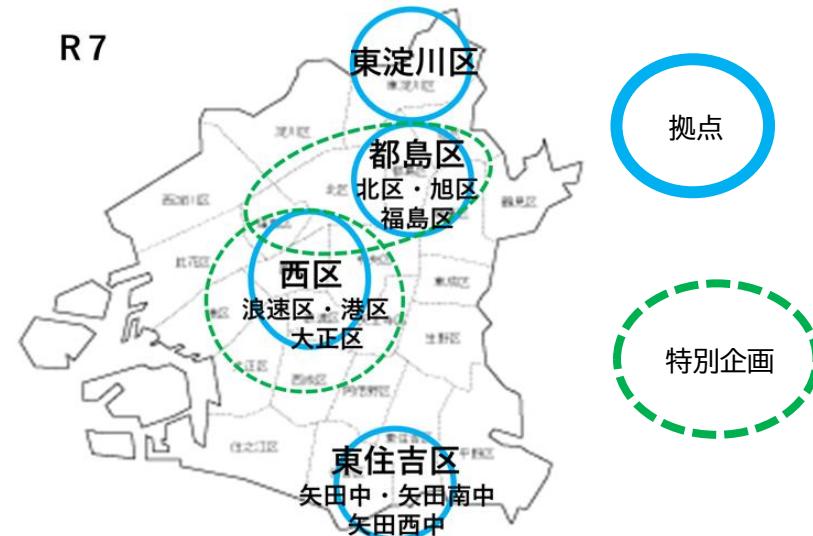
15

令和7年度 事業の概要について

拠点	都島区：高倉中・桜宮中・都島中・淀川中・友渕中 西 区：西中・花乃井中・堀江中・中之島小中一貫 東住吉区：矢田中・矢田南中・矢田西中	東淀川区：瑞光中・井高野中・大桐中
期 間	6月頃から活動スタート～令和7年12月末まで	6月頃から活動スタート～令和7年12月末まで
実 施	80コマ(種目×回数)へ拡充 都島区・西区において特別企画10コマ 特別企画【SAKURAクラブ】 …拠点の近隣区にも対象を広げて募集するプログラム 都島区:都島区・北区・旭区・福島区 西 区:西区・浪速区・大正区・港区	80コマ(種目×回数) 今年度より、水泳については東淀川区全中学校を対象とする(会場:コナミスポーツクラブ上新庄)
受注者	スポーツデータバンク株式会社	コナミスポーツ株式会社

拠点共通

指導者	各種目2名体制とし、民間事業者による社員や地域人材の配置か、本市の部活動指導員や地域クラブでの指導を希望する本市の兼職兼業教員。
種 目	各校で休日の部活動指導に困っている種目や、シーズン制の実施種目やレクレーションなど新たな種目も検討する
対象生徒	対象中学校に在籍する生徒の希望者 ※特別企画や種目により、近隣区および近隣校を含む場合あり



R7 実施(予定)種目

区	令和7年度 実施(予定)種目						
東淀川	水泳①		水泳②		バドミントン		卓球
	トレーニング			ギター		ボッチャ	
都島	水泳	ダンス	卓球	柔道	トレーニング	陸上	野球
	硬式テニス	ボッチャ	漫画・イラスト	書道	e-スポーツ	プログラミング	
	【特別企画】SAKURAクラブ	水泳	ボート	男子バレー	柔道	ボッチャ	
西	ダンス	卓球	トレーニング	バドミントン	バレーボール	水泳	陸上
	書道	軽音楽	漫画・イラスト	合唱	e-スポーツ	プログラミング	
	【特別企画】SAKURAクラブ	陸上	バスケットボール	ボッチャ	e-スポーツ	プログラミング	
東住吉	ダンス	少林寺拳法	トレーニング	サッカー	バドミントン	卓球	柔道
	バスケットボール		女子バレーボール	漫画・イラスト		書道	

2 部活動地域移行モデル事業【東淀川区】

17

【東淀川区】 コナミスポーツ株式会社

«活動の様子»

プログラム	想定回数	参加申込数	実施店舗
水泳① (水泳部向け)	3	52	守口
水泳② (初心者向け)	16	111	上新庄
フィジカル トレーニング	10	36	上新庄
ダンス	8	11	上新庄
卓球	4	9	守口



<水泳①>



<水泳①>



<水泳②>



<フィジカルトレーニング>



<ダンス>



<卓球>

2 部活動地域移行モデル事業 【都島区・西区・東住吉区】

18

【都島区】 スポーツデータバンク株式会社

プログラム	SA KU RA	想定 回数	参加 申込数	実施場所
卓球		5	5	都島中学校 体育館
柔道	*	3	1	桜宮高校 柔道場
テニス		6	9	都島中学校 本館グラウンド
陸上競技		4	3	都島中学校 サブグラウンド
みんなの水泳教室	*	1	14	コナミスポーツ京橋店
水泳		5	9	コナミスポーツ京橋店
ダンス		7	5	都島中学校 体育館 または多目的室
軟式野球		4	0	都島中学校 サブグラウンド
トレーニング		7	4	都島中学校 体育館 または多目的室
ボート	*	5	6	桜宮共同艇庫
男子 バレー ボール	*	1	2	桜宮高校
ボッチャ		5	1	都島中学校 多目的室
漫画・イラスト		7	10	都島中学校 多目的室
書道		7	0	都島中学校 多目的室
プログラミング		7	4	中之島小中学校 パソコン教室
eスポーツ		6	14	中之島小中学校 パソコン教室

【西 区】 スポーツデータバンク株式会社

プログラム	SA KU RA	想定 回数	参加 申込数	実施場所
バレー ボール (男女)		6	13	中之島中学校 体育館
卓球		4	7	本町卓球センター
陸上競技		6	2	中之島中学校 屋外運動場 or 屋内運動場
水泳		5	25	コナミスポーツ心斎橋店
ダンス		8	10	中之島中学校 体育館
バドミントン		6	21	中之島中学校 体育館
トレーニング		4	11	中之島中学校 体育館
バスケットボール	*	1	25	中之島中学校 体育館
陸上競技	*	1		中之島中学校 屋外運動場
プログラミング		4	13	中之島中学校 PC教室(4階)
プログラミング	*	3	5	中之島中学校 PC教室(4階)
漫画・イラスト		7	14	堀江アートスクール施設
漫画・イラスト	*	1	3	堀江アートスクール施設
書道		7	3	中之島中学校 さざなみホール
eスポーツ	*	6	17	OCA大阪デザイン&テクノロジー専門学校 6F
軽音楽 (ギター教室)		5	10	ベースオントップ心斎橋店
合唱		4	3	中之島中学校 音楽室
ボッチャ	*	2	3	中之島中学校 体育館

【東住吉区】 スポーツデータバンク株式会社

プログラム	想定 回数	参加 申込数	実施場所
サッカー	6	16	矢田中学校 運動場
バスケット ボール(男女)	6	0	矢田南中学校 体育館
女子 バレー ボール	6	9	矢田中学校 体育館
バドミントン	7	25	矢田南中学校 体育館
卓球	6	4	矢田西中学校 体育館1F
柔道	12	0	矢田中学校 格技場
少林寺拳法	12	5	矢田西中学校 4F多目的室
ダンス	11	27	矢田南中学校 体育館1F
トレーニング	6	0	矢田南中学校 体育館1F
漫画・イラスト	4	3	矢田南中学校 多目的室
書道	4	1	矢田南中学校 多目的室

2 部活動の地域移行モデル事業【都島区・西区・東住吉区】

19

«活動の様子»



<e-スポーツ>



<テニス>



<漫画・イラスト>



<ボッチャ>



<陸上>

«休日の子どもの活動場所の確保について～民間委託によるモデル事業から»

休日活動しているの部活動数(R7.5)

令和7年度	部活動数	土日活動	
運動部	1041	1021	98.1%
文化部	565	166	29.4%
合計	1606	1187	73.9%

休日の部活動に参加している生徒数(R7.5)

大阪市立中学校	令和7年度	土日活動人数
生徒数	50,708 人	30,586 人
運動部員数	27,437 人	26,916 人
文化部員数	12,483 人	3,670 人

- R7の段階で休日に約3万人の子どもたちが部活動に参加し活動している
- 改革実行期間の最終年であるR13では今の95%と推定 ⇒ 29,057人の活動機会の確保が必要
- 29,057人の休日の活動機会の確保に向けて
 - 1拠点 15種目 (1拠点の合計定員450人)
 - 1クラブにつき 年間80回(休日・長期休業含む) 各種目定員30名
 - 1拠点につき ¥32,752,621
 - 450人×65拠点⇒29,250人
- 子どもたちの活動機会の確保には…65拠点必要 ¥2,128,920,365 将来的には、2~3校を1拠点として市内50拠点程度が理想
- R13段階での全市的な地域展開は難しい⇒事業者の確保・指導者の確保・予算面含め課題大

受益者負担(月額)と全市年間シミュレーション

改革実行期間最終年度のR13に休日の部活動へ参加している生徒人数の目安 約29,000人

(参考)

R7【運動部】26,916人 R7教職員アンケート休日部活動実施率98%を引用

R7【文化部】 3,670人 R7教職員アンケート休日部活動実施率29%を引用

参加人数		2,000円/月	2,500円/月	3,000円/月	3,500円/月	4,000円/月
29,000	100%	6億9,600万円	8億7,000万円	10億4,400万円	12億1,800万円	13億9,200万円
23,300	80%	5億5,920万円	6億9,900万円	8億3,880万円	9億7,860万円	11億1,840万円
14,500	50%	3億4,800万円	4億3,500万円	5億2,200万円	6億900万円	6億9,600万円
8,700	30%	2億880万円	2億6,100万円	3億1,320万円	3億6,540万円	4億1,760万円

【不確定要素】

- ・平日に参加している部活動(学校教育)とは異なる活動への参加人数
- ・受益者負担に対する保護者の判断(負担自体、金額等)

本市の特徴・強み

- 全国的にみても多数の部活動指導員(人材バンク)を確保できている
⇒教員の負担軽減を推進（令和7年9月現在795部活動に配置）
- 地域展開等をした際にも部活動指導に携わりたい教員が4割程度いる
(「条件による」が3割) 約1600部活動の主顧問のうち約4割が指導を希望=640人
⇒生徒や保護者の安心につながる
- この先10年をみても今の生徒数の1割程度も減少しない想定
⇒急激な少子化ではないため、部活動の継続は可能
- 学校間の距離が近く、保護者等の引率の必要なく安全に移動できる
⇒少子化の進展している地域において、合同部活動・拠点校方式による部活動が実施しやすい

理念1:「生徒が継続的にスポーツ等に親しむ機会を確保・充実」のため

- 現行の部活動を継続的に実施できる環境整備
 - 少子化が進む地域があれば、合同部活動や拠点校方式を実施
 - 指導者がいない場合等は、部活動指導員を配置
- 生徒のニーズに応じた多種多様な体験活動(地域クラブ)の機会を確保
 - モデル事業で実施してニーズのあった種目等を地域クラブとして展開

理念2:「教員の負担軽減」のため

- 教員の指導による休日の部活動は実施しない
 - 「地域連携(案1)」学校に部活動指導員を配置し、部活動指導員のみで実施
 - 「地域展開(案2)」業務委託による部活動の地域展開

「地域連携(案1)」「地域展開(案2)」を見据え、今後も部活動指導員の配置を拡充し、部活動指導員のみで活動を実施 ⇒教員の負担軽減

部活動指導員を確保することで、「地域連携(案1)」の際は指導者として、「地域展開(案2)」の際は部活動指導員を地域クラブの指導者として指導者不足の課題解消を図る

今後の方向性

- 改革実行期間中に教職員の指導による休日の部活動は実施しないことをめざす
- 指導者については、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展※すべく、
「地域展開(案2)」が実現された際にも、部活動指導員が地域クラブ指導者として
従事することを想定(部活動指導員へのアンケート調査より、人材バンクに登録さ
れている8割の方が地域クラブ指導者となることを希望)
- また、指導を希望する教員(兼職兼業)の参加を念頭に検討
- 新たな価値の創出※として、多様な体験活動等の充実の実現に向けた継続した取組が必要

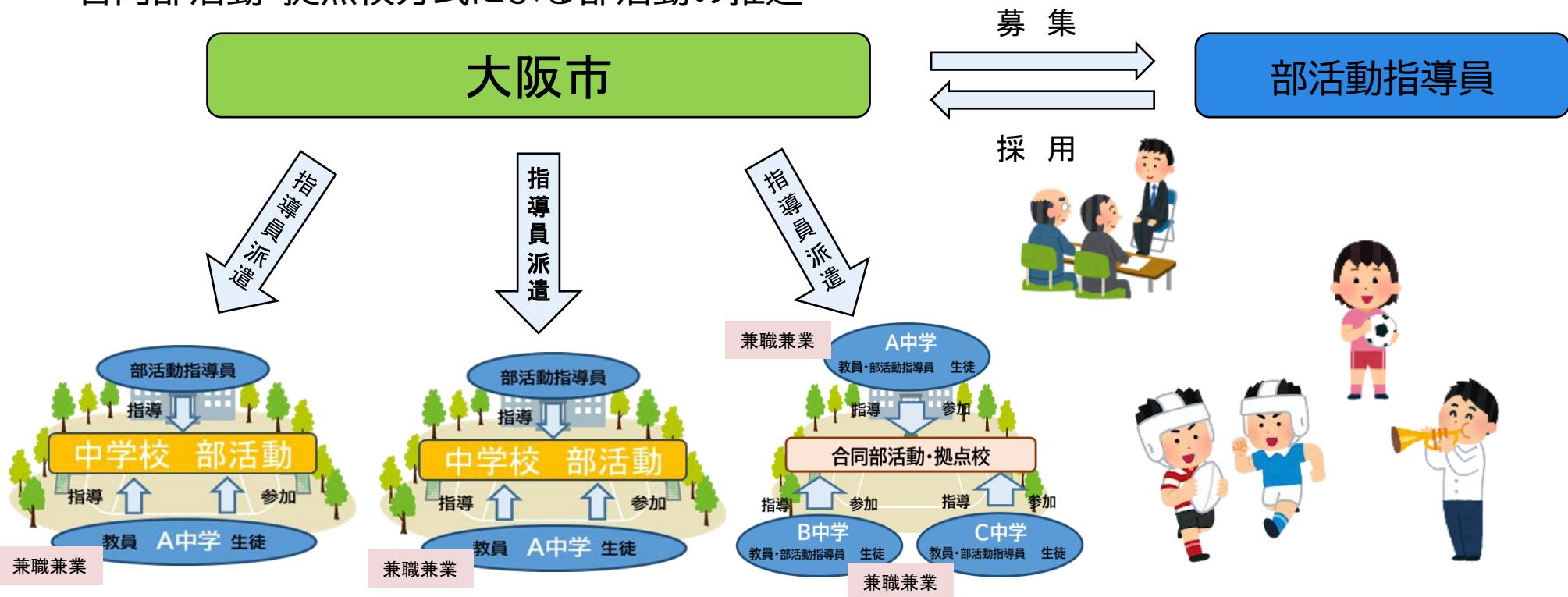
※R7.5.16 「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ【抜粋】より

休日について(案1)

- 現 学校部活動【地域連携】

教職員の指導による休日の部活動は実施しない

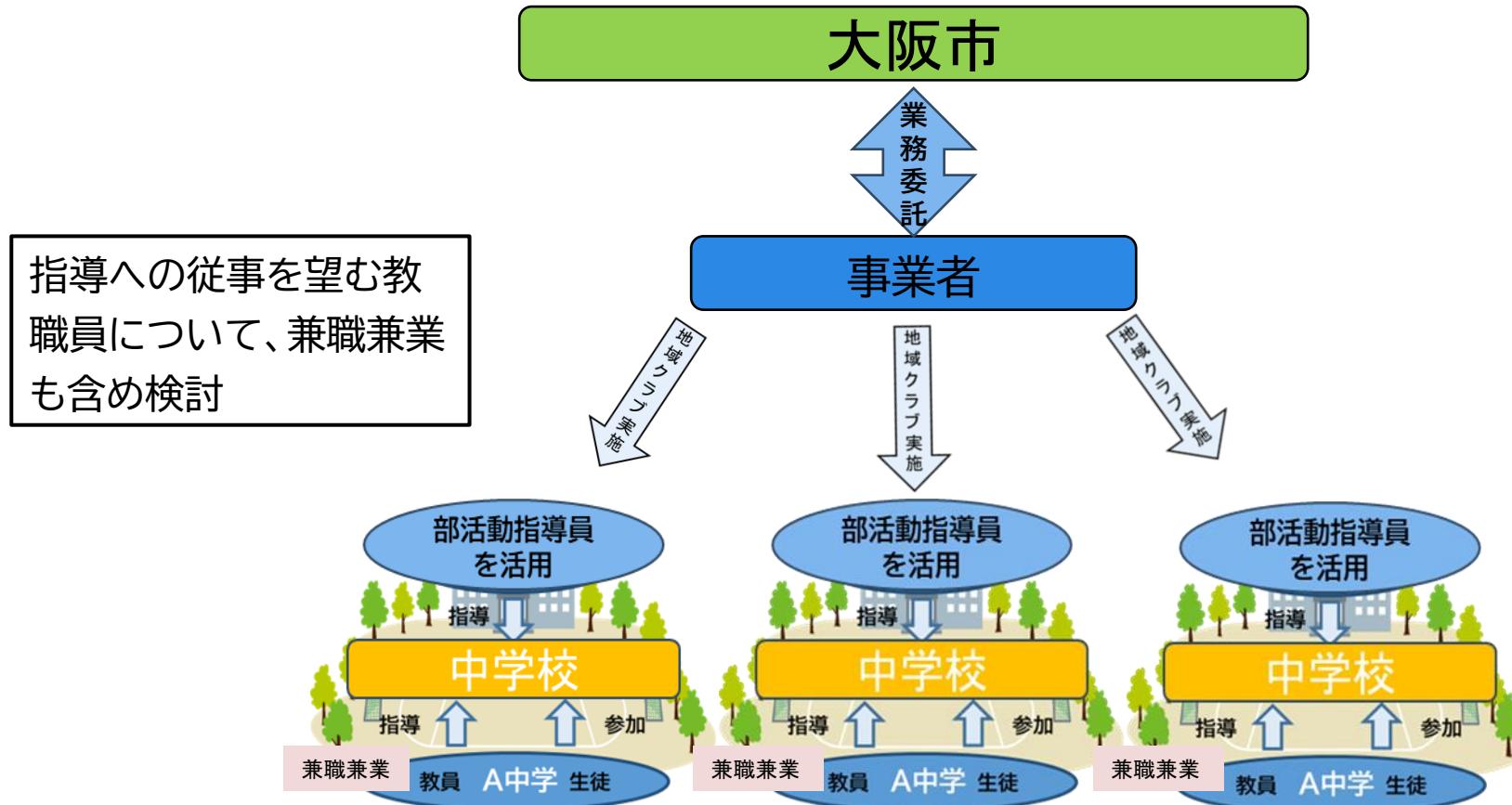
指導者については、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展すべく、部活動指導員を中心に、指導を希望する教員(兼職兼業)の参加を検討
合同部活動・拠点校方式による部活動の推進



休日について (案2)

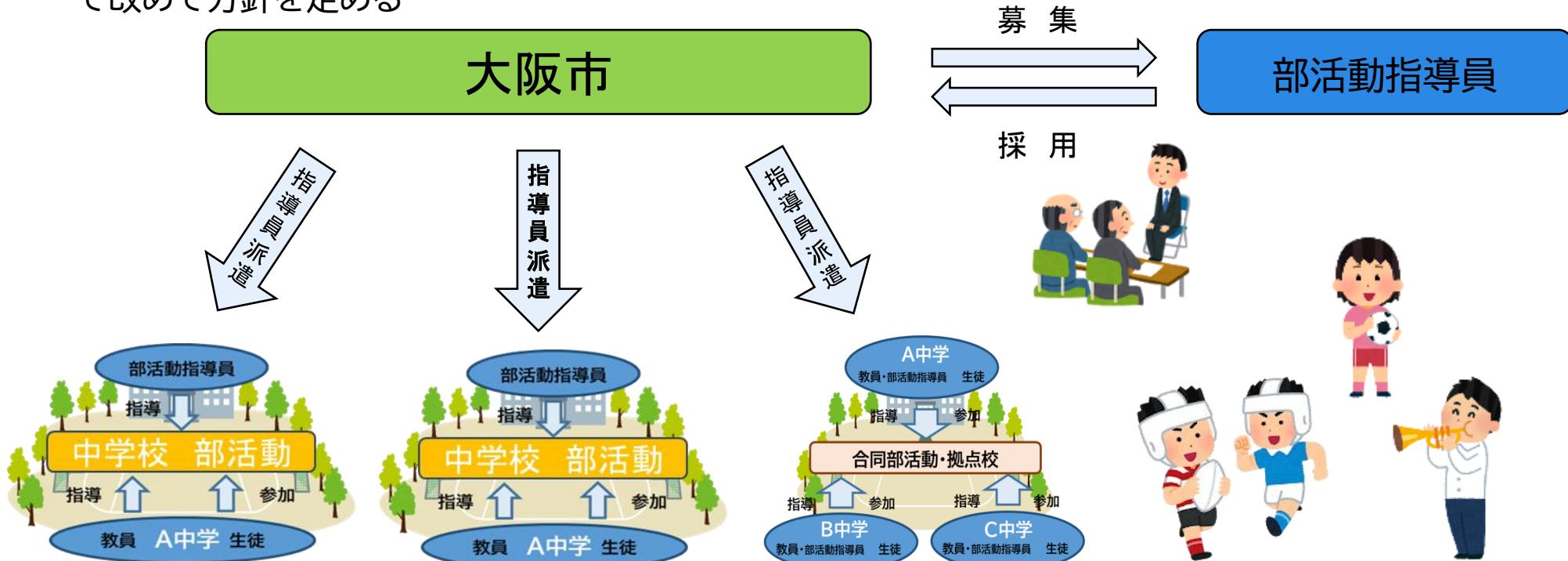
● 休日における地域クラブ活動【地域展開】

大阪市の生徒の活動機会の確保を主目的とした地域クラブ活動(仮称)に向けて
～部活動指導員も地域クラブ指導者として活用した業務委託による地域展開等～



平日について

- 現 学校部活動【地域連携】
部活動顧問教員による指導の他、部活動指導員活用や合同・拠点校式の推進
- 今後の平日における学校部活動の改革【地域連携】
※平日の改革については、国において、改革実行期間(前期)＜令和8～10年度＞後の中間評価の段階で改めて方針を定める



本市のめざす部活動改革ビジョン

- ◆ 「 将来にわたって子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に触れる機会の確保 」
 - ⇒ 学校部活動の今後の在り方についての検証
 - ⇒ 合同部活動・拠点校方式での部活動の推進
 - ⇒ 多様な体験活動機会の確保に向け、休日の部活動の地域移行モデル事業の検証
- ◆ 「 教職員の負担軽減 」
 - ⇒ 部活動指導員の確保（それぞれの種目・競技の経験者による専門的な指導）
 - ⇒ 大阪市部活動指針の改訂等

生徒にとって

スポーツ・文化芸術活動の活動機会を守り、
さらなる可能性の創出

教職員にとって

休日に部活動指導に従事しなくてよい環境
指導を望む教員の指導機会の確保

安藤財団からの提案がありR7に指導者養成を連携して行う企画進行中

● 部活動改革理念 [2024年12月スポーツ庁]

- ① 生徒がスポーツに楽しむ機会の確保
- ② より良質な指導の実現
- ③ 教員の働き方改革

● 地域展開への個別課題

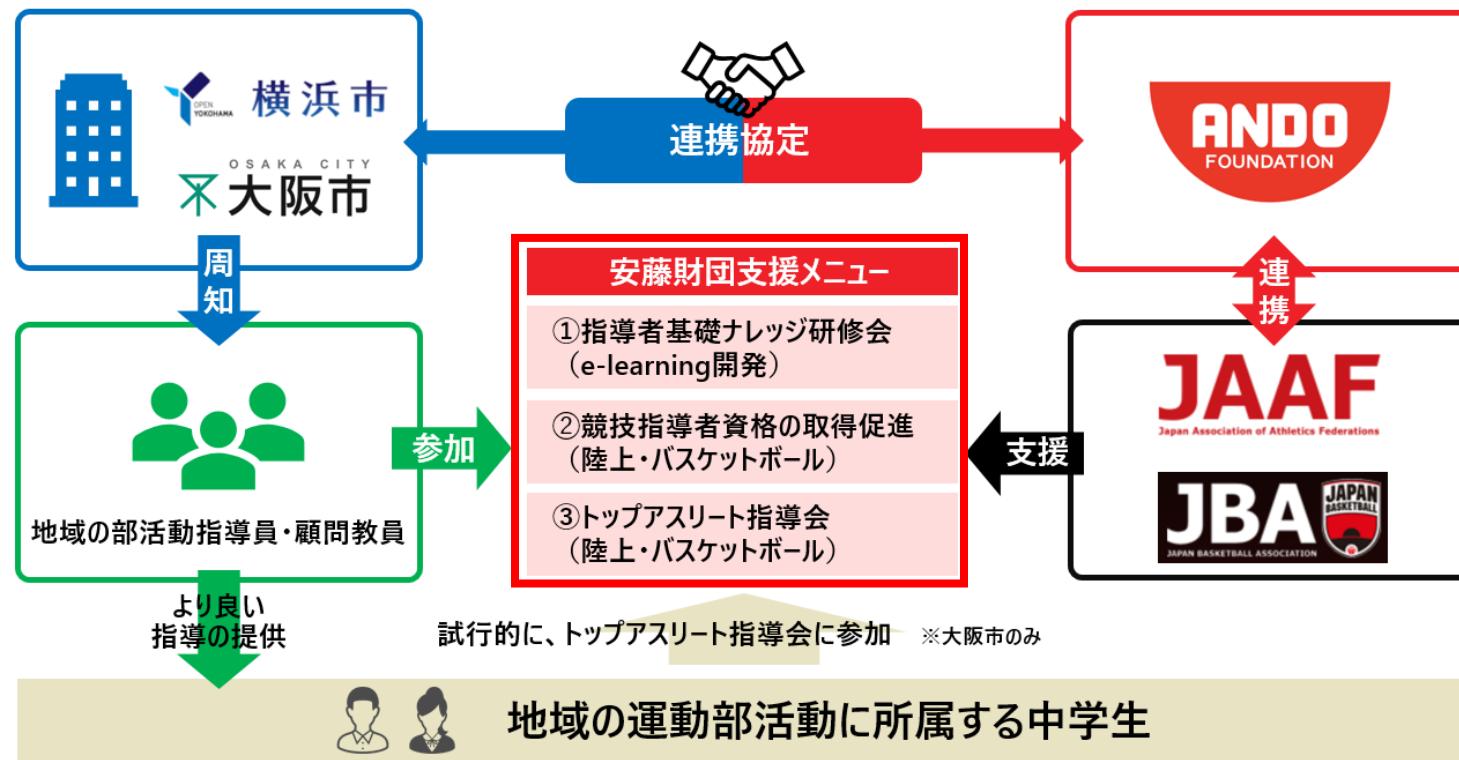
- ① 運営団体・実施主体の体制整備
- ② **指導者の質の保障・量の確保**
- ③ 活動場所の確保
- ④ 活動場所への移動手段の確保
- ⑤ 大会運営の在り方
- ⑥ 関係者の理解促進
- ⑦ 安全確保のための体制整備
- ⑧ 障害のある生徒の活動機会の確保

● 安藤財団の取組み

●指導者の育成

- ・日本陸連(JAAF)、日本バスケ協会(JBA)と協力
- ・中学生の運動部活動の指導者の質の向上を図る支援事業の立ち上げ
- ・テスト事業を**大阪市**、横浜市で実施
- ・テスト事業をモデル化(他自治体へ展開)

● 連携スキームのイメージ



公益財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団について

安藤財団では、日清食品の創業者である安藤百福の思いである「食とスポーツは健康を支える両輪である」を理念として、子どもたちの健全な心身の育成のためのスポーツ振興事業と食文化の向上に貢献する事業に取り組んでいます。

(HPより)[安藤スポーツ・食文化振興財団について | 安藤スポーツ・食文化振興財団](#)

地域の運動部活動に所属する中学生

① 指導者基礎ナレッジ研修会 5/17 (土) 14時開始予定 @総合教育センター

対象：部活動指導員・部活動顧問

講師：一般社団法人フューチャースポーツコンサルティング 代表理事 安藤美穂氏

費用：無料

内容：体罰・ハラスメントの防止・不祥事防止と緊急時対応など

所要時間：2時間程度

② 競技指導者資格の取得促進

5/17ナレッジ研修会を受講すれば、日本陸上競技連盟・日本バスケットボール協会のライセンス講習会受講料が無料
講習会の日程については、中体連の陸上競技部・バスケットボール部の年間予定との調整が必要

<バスケットボール> 23名参加 5月24日(土)25日(日) @堀江中学校

JBA E級ライセンス、D級ライセンスのライセンス講習対象講座の受講料が無料

<陸上競技> 18名参加 8月24日(日)@中之島小中一貫校

日本陸連の公認スタートコーチは、JSPO公認陸上競技スタートコーチも兼ねており、ライセンス講習受講料が無料

③ トップアスリート講習会

<バスケットボール>

大阪エヴェッサのプロ選手2名、U15アシスタントコーチによる指導会。7月25日(金)実施

<陸上競技>

トップアスリート2名による指導会。11月16日(日)実施予定

安藤財団との連携企画 ③



31